

米軍基地における泡消火剤の
管理等に関する特別要請

令和2年8月28日

神奈川県基地関係県市連絡協議会

外 務 大 臣 茂 木 敏 充 殿

防 衛 大 臣 河 野 太 郎 殿

神奈川県基地関係県市連絡協議会

会 長 神奈川県知事 黒 岩 祐 治

副会長 横浜市長 林 文 子

副会長 相模原市長 本 村 賢太郎

藤沢市長 鈴 木 恒 夫

逗子市長 桐ヶ谷 覚

大和市長 大 木 哲

海老名市長 内 野 優

座間市長 遠 藤 三紀夫

綾瀬市長 古 塩 政 由

本年4月、沖縄県の普天間飛行場において、有機フッ素化合物（PFO S等）を含む泡消火剤の大規模な漏出事故が発生し、住民の方々に不安を与えるなど、同基地周辺に多大な影響を及ぼしました。

PFO S等については、泡消火剤などとして広く利用されてきた経緯があり、在日米軍基地において大規模な漏出が発生したことは、基地が所在する全国の他の地域にも不安を与えるものと言わざるをえません。

神奈川県基地関係県市連絡協議会では、これまでも、基地と地元など日米関係機関で、基地における保管物資等の安全に関する情報を共有することを求めてきました。しかし、これまでに、県内米軍基地におけるPFO S等を含む泡消火剤について、保管の実態等に関する情報提供はありません。基地における当該物質を含む製品に関する情報公開を進めるなど、基地周辺住民の安全・安心に資する取組が必要です。また、保管及び漏出防止については、国内法令に準拠した対策も必要です。

つきましては、次の事項について、早急に実施するよう強く要請いたします。

1 PFO S等を含む製品について、代替品への交換を早急に完了すること。また、交換が終わるまでの間、国内法令に準拠して、漏出防止など安全管理に万全を期すこと。

PFO S等については、我が国においても既に製造等が禁止されるとともに、在日米軍においても当該物質を含む泡消火剤について、代替品への交換に向けた作業が進められていると承知しています。一方で交換の具体的な見通しは示されていないことから、早急に完了することを求めます。また、交換が終わるまでの間は、漏出防止など安全管理に万全を期すことを求めます。

2 PFO S等を含む製品の保有数量や管理の実態を調査し公表すること。また、地元自治体から立入りや説明などの求めがあった場合には、積極的に対応すること。

PFO S等を含む製品を保有している実態については、非公表とされていますが、基地周辺住民の安全と安心を守るため、日米両国政府の責任で、保有数量や管理の実態を調査し、公表することを求めます。また、公務上の必要から、消防関係者など地元自治体から立入り等の求めがあった場合には、積極的に対応することを求めます。

3 事故が発生した場合の迅速な情報提供、自治体職員の立入りの実現を図ること。また、汚染物質の除去について、日米両国政府の責任で体制を構築すること。

万一、P F O S等を含む製品に関する事故が発生した場合には、基地周辺住民の安全・安心を守るため、迅速な情報提供とともに、自治体職員による立入りの実現が図られることを求めます。また、汚染物質の除去が速やかに実施できるよう、日米両国政府の責任で、事前に体制を構築しておくことを求めます。